

## 効果的で迅速な経済雇用対策の 実施に関する緊急要請

急激な円高、株価の下落、景気の下振れやデフレの進行は、国民・住民の生活、地域の経済活動や雇用情勢に深刻な影響をもたらしており、政府による効果的で迅速な経済雇用対策の実施が強く求められている。

先般、政府の経済関係閣僚委員会は、円高や海外経済等の景気下振れリスクへの対応、新成長戦略の前倒しという2つの視点と、雇用、投資、消費、防災、規制改革の5分野を柱にした「経済対策の基本方針について」を決定したところである。

また、日本銀行も、政府の経済対策に呼応して、資金供給量を20兆円から30兆円に上積みする等の追加金融緩和策を決定した。

「経済対策の基本方針について」においては、子育て、医療・介護、環境、農林業等、潜在的な需要を有する分野における雇用の創出や、中小企業への金融支援、技術開発支援等が盛り込まれているところである。

現下の都市自治体を取り巻く疲弊した地域経済状況や厳しい雇用情勢を打破するためには、これらに加え、例えば、生活の安全を確保し地域経済の下支えをする効果も有する公立学校の耐震化対策、住まいの耐震診断、保育施設の整備、生活道路・橋梁の維持修繕等の人を重視した公共事業等を大幅に前倒しするなど思い切った対策を講じるとともに、都市自治体がこうした事業を地域の実情に応じて機動的かつ効果的に行うことができる財源として、国の責任により自由度の高い交付金を創設するなどの措置を強く求めるものである。

さらに、これらの施策は、国・地方が緊密な連携のもと、それぞれの役割に応じた有効な対策を短期間に集中的に実施することが不可欠であるが、同時に、将来の成長戦略や次年度以降に実施すべき有効な政策に切れ目なく繋げることも重要である。

政府においては、経済対策を閣議決定後、速やかにこれらを実施に移すとともに、その効果や景気動向を踏まえ、補正予算や通常予算の編成を通じて、効果的で迅速な経済雇用対策を強く要請する。

平成22年9月6日

全 国 市 長 会